



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seivu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,581	△4.8	114	△50.6	121	△49.2	71	△51.0
26年3月期第2四半期	4,810	3.4	231	35.7	239	34.2	146	50.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.90	—
26年3月期第2四半期	12.04	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,383		3,916		61.3	320.93
26年3月期	6,402		3,883		60.6	318.23

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,916百万円 26年3月期 3,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,010	4.1	400	△1.7	410	△2.2	260	△0.8	21.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	12,222,080 株	26年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,343 株	26年3月期	19,303 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	12,202,762 株	26年3月期2Q	12,203,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が見られるものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順からの回復時期が見極めにくいなか、個人消費や生産活動においても調整的な動きが継続しています。また、新興国経済の成長鈍化への警戒感や欧州などの地政学リスクの高まり等の海外情勢もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取組み、油脂事業における適正な利益を確保できる体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、化成品事業は若干増加したものの、油脂事業・その他が減少し、45億81百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、利益面では、油脂事業・その他の売上高の減少等が影響し、営業利益は1億14百万円（前年同期比50.6%減）となり、経常利益は1億21百万円（前年同期比49.2%減）、四半期純利益は71百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、なたね油の受託量は増加したものの、主力のコーン油の受託量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、市場価格が低水準で推移するなか、可能な限り製品価格の是正に努めつつ、新商品も上市し、販売数量の確保にも注力したものの、売上高は前年同期を下回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、自社プレミアムオイルは前年同期並みであったものの、OEM品の受託が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は21億31百万円で前年同期比11.2%減となりました。セグメント利益は1億5百万円で前年同期比33.4%減となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗剤の拡販を行ってまいりました。主に除菌洗剤を中心とした食品加工工場向けサニテーション提案に努めております。当第2四半期累計期間においては、外食産業、食品加工工場に貢献できる抗菌剤及びフライヤー用洗剤が引き続き順調に推移しましたが、中性洗剤の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

OEMは、既存の量販店、生協向けのハウスホールド製品や会員販売向け製品販売受託において、一部回復傾向がみられたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、業務用洗剤が減少したものの、ケミカル関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託は増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は23億2百万円で前年同期比3.9%増となりました。セグメント利益は3億9百万円で前年同期比7.2%減となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億47百万円で前年同期比23.1%減となりました。セグメント利益は48百万円で前年同期比37.7%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、63億83百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。

主な内容は、流動資産につきましては、短期貸付金等が増加したものの、売掛金及び棚卸資産等の減少などにより59百万円減少し、固定資産につきましては、建設仮勘定及び投資有価証券の増加などにより40百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、24億67百万円となり、前事業年度末に比べ未払金及び未払消費税等が増加したものの、買掛金及び未払法人税等の減少などにより51百万円の減少となりました。

純資産合計につきましては、39億16百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金等が増加し、32百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、61.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億22百万円の収入（前年同期は52百万円の支出）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億19百万円、減価償却費63百万円、売上債権の減少1億19百万円、たな卸資産の減少31百万円、一方主な資金減少の要因は、仕入債務の減少1億5百万円、法人税等の支払額86百万円などであります。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億63百万円の支出（前年同期は1億12百万円の収入）となりました。これは、貸付金の増加などによる支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出（前年同期は59百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払などによる支出であります。

以上の結果、第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末とほぼ同額の33百万円となりました。また、前事業年度末に対してもほぼ同額となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では「平成26年3月期 決算短信（非連結）」（平成26年5月7日発表）において公表いたしました当初の計画を修正しておりません。引き続き当初計画を目標に下期の取組みを推進してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,426	2,306
有価証券	0	0
商品及び製品	237	230
原材料及び貯蔵品	138	113
短期貸付金	244	385
その他	114	64
流動資産合計	3,193	3,134
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	699	677
機械及び装置（純額）	168	165
土地	1,919	1,919
その他（純額）	140	204
有形固定資産合計	2,928	2,966
無形固定資産	16	7
投資その他の資産	264	276
固定資産合計	3,209	3,249
資産合計	6,402	6,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293	1,187
未払金	579	656
未払法人税等	91	50
引当金	62	57
その他	58	77
流動負債合計	2,086	2,031
固定負債		
退職給付引当金	368	374
役員退職慰労引当金	25	30
その他	39	31
固定負債合計	432	436
負債合計	2,519	2,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,385	1,408
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,842	3,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	50
評価・換算差額等合計	40	50
純資産合計	3,883	3,916
負債純資産合計	6,402	6,383

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,810	4,581
売上原価	4,098	3,982
売上総利益	711	598
販売費及び一般管理費	479	484
営業利益	231	114
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
仕入割引	2	1
受取地代家賃	1	1
その他	0	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	239	121
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益	238	119
法人税、住民税及び事業税	83	45
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	92	47
四半期純利益	146	71

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	238	119
減価償却費	63	63
引当金の増減額 (△は減少)	△24	6
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	86	119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198	△105
その他	△83	71
小計	24	306
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△79	△86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52	222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42	△68
有形固定資産の売却による収入	—	49
無形固定資産の取得による支出	—	△1
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	155	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	△163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△11	△10
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	32	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	33	33



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400	2,216	4,617	192	4,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,400	2,216	4,617	192	4,810
セグメント利益	158	333	492	77	570

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	492
「その他」の区分の利益	77
全社費用	△338
四半期損益計算書の営業利益	231

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,131	2,302	4,433	147	4,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,131	2,302	4,433	147	4,581
セグメント利益	105	309	415	48	463

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	415
「その他」の区分の利益	48
全社費用	△349
四半期損益計算書の営業利益	114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。